

(別紙)

平成27年3月27日



平成26年中小企業実態基本調査速報（要旨）

（平成26年8月調査、平成25年度決算実績）

- ・ 中小企業の財務情報、経営情報等を把握する業種横断的な実態調査。
- ・ 調査の範囲は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11産業に属する中小企業。
- ・ 調査方法は、事業所母集団データベースを基に、中小企業（調査対象業種）から約11万社を無作為抽出する標本調査。
- ・ 有効回答59,186社（有効回答率50.7%）を基に推計。

<速報のポイント>

- ・ 中小企業の従業者数は2,782万人（対前年調査比▲5.4%減）、売上高は504兆円（同9.9%増）、経常利益は1兆7,829.3億円（同18.2%増）。
- ・ 従業者数の産業大分類別対前年調査比は、すべての産業で減少、小売業（▲0.8%減）、生活関連サービス業、娯楽業（▲1.9%減）、製造業（▲2.5%減）などで減少率が低い。
- ・ 経常利益率（法人企業）は2.87%と前年調査に引き続き増加。
- ・ 海外に子会社、関連会社または事業所を有する法人企業の割合は0.8%で前年調査から0.2ポイント増加。
- ・ 新製品または新技術の研究開発を行った法人企業の割合は2.1%と前年調査から0.3ポイント増加。
- ・ 特許権・実用新案権・意匠権・商標権を所有している法人企業の割合は4.8%。

I 調査の概要

(1) 調査の目的

中小企業実態基本調査は、中小企業基本法第10条の規定に基づき、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報等を把握し、中小企業に関する基礎資料の提供を目的に平成16年から実施している統計調査であり、今回で11回目の実施。

本調査は、統計法に基づく「一般統計調査」として、今後も毎年実施する予定。

(2) 調査の範囲

本調査は、平成24年経済センサス-活動調査を基とした事業所母集団データベースを母集団として、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11業種に属する中小企業326万社から調査対象約11万社を抽出して実施。

(3) 調査期日及び調査期間

平成26年8月1日調査、平成25年度決算に基づく実績報告。

(4) 調査の特徴

- ・ 中小企業を産業中分類別、従業者規模別に集計している唯一の統計。
区分：産業中分類__67区分、従業者規模__5区分
- ・ 主な調査項目は、売上高等の財務情報、従業者数、設備投資等。
- ・ 財務情報等の上記以外にも施策立案に資すると思われる項目についても調査。
「株式会社の株式譲渡制限の有無」、「従業員教育費」、「委託・受託の状況」、「損金参入の特例を利用した少額減価償却資産取得額」等
- ・ 中小企業数は、平成24年経済センサス-活動調査から推計。
- ・ 日本標準産業分類（平成25年10月改定 平成26年4月1日施行）に基づき推計、表章を行った。
- ・ 平成25年調査確報より、参考表として小規模企業に関する表章を追加。
- ・ 平成26年調査より、産業中分類「61無店舗小売業」についても推計を実施。

(5) 結果の公表

- ・ 速報（3月）では、売上高・経常利益、従業者数、資産・負債、海外展開、研究開発状況（特許権・実用新案権・意匠権・商標権を含む）等を集計・公表
統計表：①産業大分類・従業者規模別、②産業中分類別、③法人企業のうち大企業の子会社または関連会社の該当・非該当別（一部）
- ・ 確報（7月）では、速報公表項目に加え、設備投資額・新規リース契約額、委託、受託、中小企業等投資促進税制等の状況、中小企業の会計に関する基本要領の認知状況等を集計・公表
統計表：①産業大分類・従業者規模別、②産業中分類別、
③資本金階級別、④売上高階級別、⑤設立年別、⑥都道府県別

(6) 回答率等

回答率は、54.9%（有効回答率50.7%）。

II 主要項目の調査結果

中小企業全体では、従業者数は2,782万人で前年度比▲5.4%の減少、売上高は504兆1,494億円で同9.9%の増加、営業費用は488兆6,635億円で同9.6%の増加、経常利益は17兆8,293億円で同18.2%の増加となり、従業者数を除き増加した。

1企業当たりでみると、法人企業、個人企業ともに売上高、営業費用、経常利益が増加した。

主要項目の調査結果

主要項目	平成23年度 (人、百万円)	平成24年度 (人、百万円)	平成25年度 (人、百万円)	前年度比 (%)	1企業当たり			
					平成23年度 (人、千円)	平成24年度 (人、千円)	平成25年度 (人、千円)	前年度比 (%)
従業者数	28,436,499	29,420,395	27,820,948	▲ 5.4	8.3	8.9	8.5	▲ 4.0
法人企業	23,177,692	24,647,038	23,051,062	▲ 6.5	14.6	16.0	15.1	▲ 5.7
個人企業	5,258,807	4,773,357	4,769,886	▲ 0.1	2.8	2.7	2.8	2.1
売上高	470,869,087	458,857,160	504,149,356	9.9	137,178	138,686	154,710	11.6
法人企業	442,942,389	434,412,709	478,220,401	10.1	279,849	281,844	312,777	11.0
個人企業	27,926,698	24,444,452	25,928,955	6.1	15,097	13,832	14,990	8.4
営業費用	456,999,976	445,752,483	488,663,464	9.6	133,137	134,725	149,958	11.3
法人企業	433,700,765	425,186,761	466,822,239	9.8	274,010	275,859	305,322	10.7
個人企業	23,299,212	20,565,722	21,841,225	6.2	12,596	11,637	12,627	8.5
経常利益	15,182,401	15,088,217	17,829,339	18.2	4,423	4,560	5,471	20.0
法人企業	10,554,915	11,209,487	13,741,609	22.6	6,669	7,273	8,988	23.6
個人企業	4,627,486	3,878,730	4,087,730	5.4	2,502	2,195	2,363	7.7

(注1) 本調査の平成26年8月時点の推計中小企業数(母集団数)は、3,258,679企業。この母集団数は、経済センサス-活動調査(平成24年)をもとに、この間の産業中分類・従業者規模別の開業、廃業、規模移動等を考慮して推計。

(注2) 個人企業における「経常利益」とは、事業主の所得に事業専従者(家族従業員)の給与等を加えたものであり、法人企業に比べて、利益水準が高くなる。

(注3) 表示有効桁数の関係で前年度比は表中の値で計算する場合と一致しない場合がある。

1. 中小企業の従業者数の状況

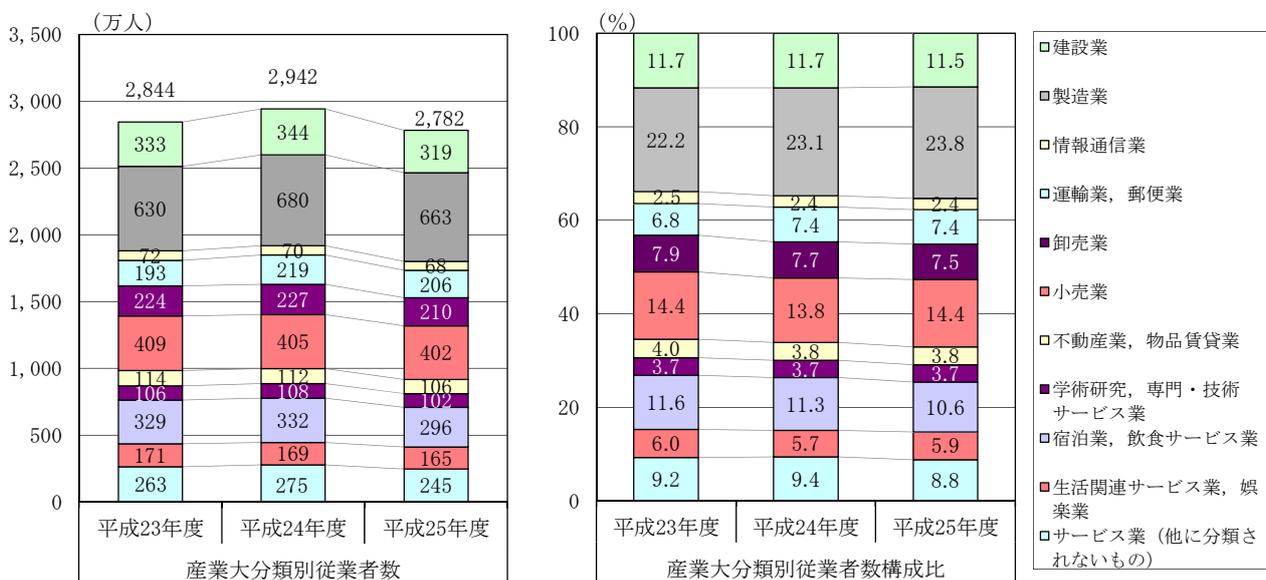
中小企業の従業者数は、2,782万人で、前年度から160万人減少（前年度比▲5.4%減）している。

法人企業の従業者数は2,305万人で、中小企業全体の従業者数の82.9%を占めており、前年度から160万人減少（前年度比▲6.5%減）している。個人企業の従業者数は477万人で、中小企業全体の従業者数の17.1%を占めており、前年度からほとんど変化がなく、0.35万人減少（同▲0.07%減）している。

従業者数の産業大分類別構成比では、製造業（構成比23.8%）が最も多い。次いで、小売業（同14.4%）、建設業（同11.5%）、宿泊業、飲食サービス業（同10.6%）の順となっている。

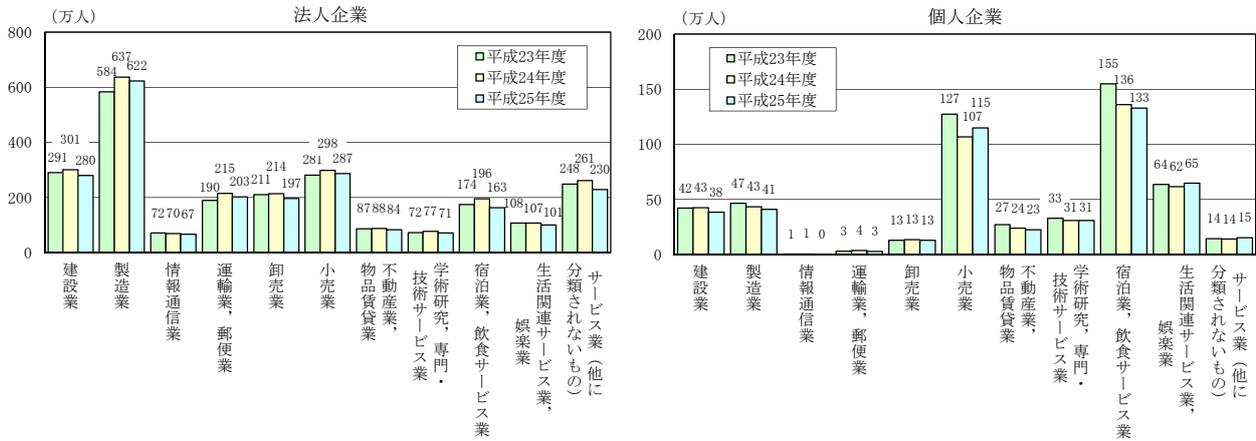
「他社からの出向及び派遣」を除く従業者全体に占める「正社員・正職員」の割合は、法人企業で54.5%、個人企業で21.4%となっている。正社員・正職員数を前年度比でみると、法人企業では▲9.1%の減少、個人企業では▲2.5%の減少となっている。「パート・アルバイト」の割合は、法人企業で27.5%、個人企業で21.4%となっている。

第1-1図 中小企業の従業者数および構成比の推移（産業大分類別）

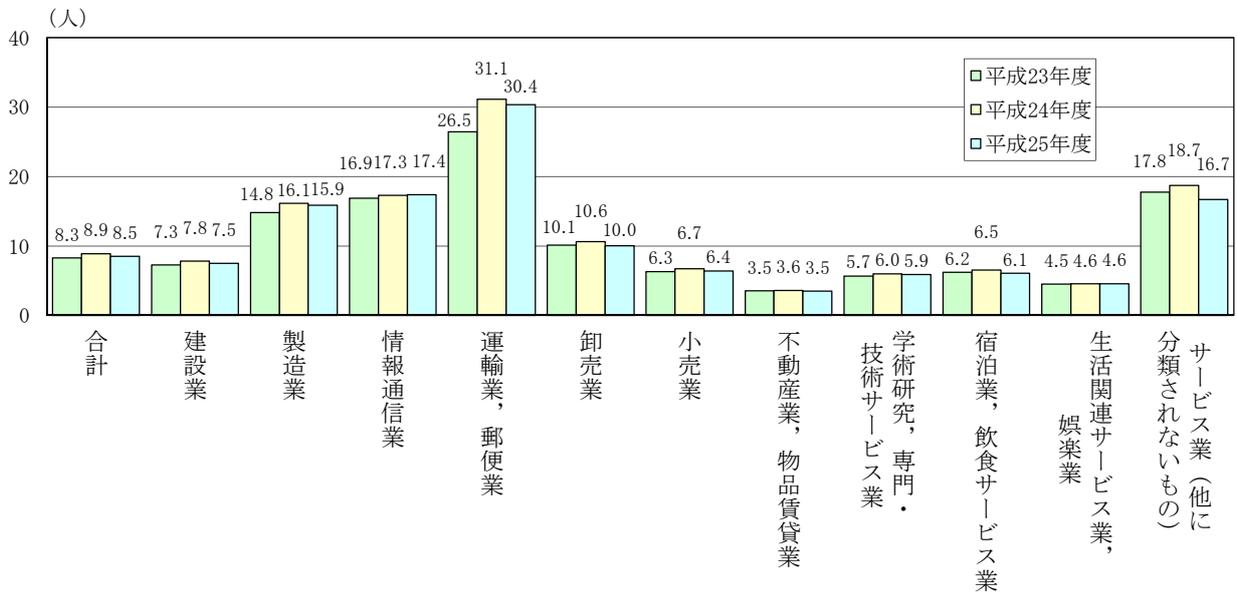


(注) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある（以下、同様）。

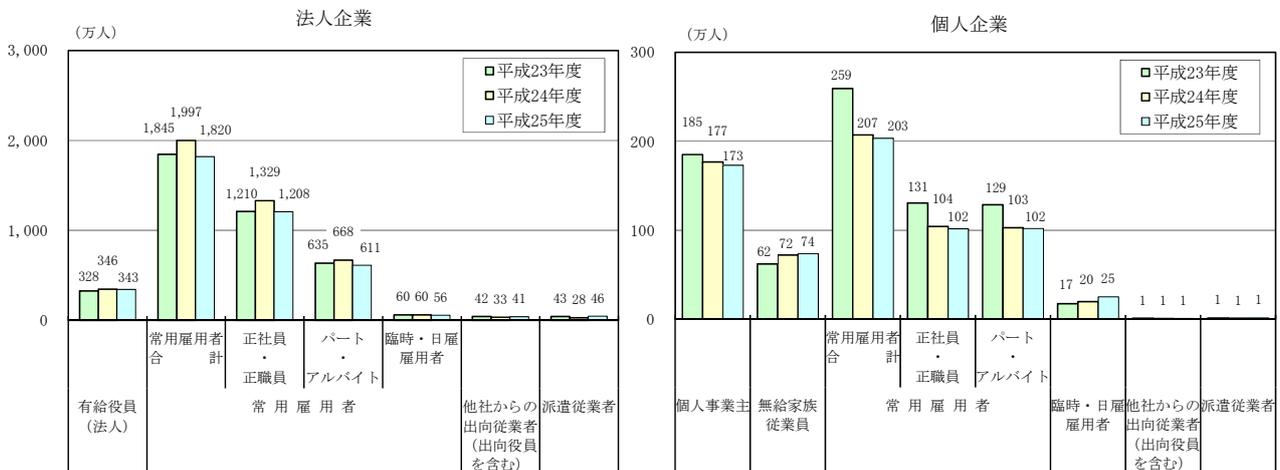
第1-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の従業者数（産業大分類別）



第1-3図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



第1-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の従業者数（雇用形態別）



2. 中小企業の売上高の状況

中小企業の売上高は504兆円で、前年度から45兆円増加（前年度比9.9%増）している。売上高は宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、生活関連サービス業、娯楽業を除き8産業で増加している。卸売業は前年度比22.5%増と最も増加率が大きく、建設業（同13.1%増）、製造業（同11.5%増）などである。

産業大分類別に売上高の構成比をみると、製造業の24.6%が最も大きく、次いで卸売業の24.3%、建設業の14.7%、小売業の12.8%の順となっている。

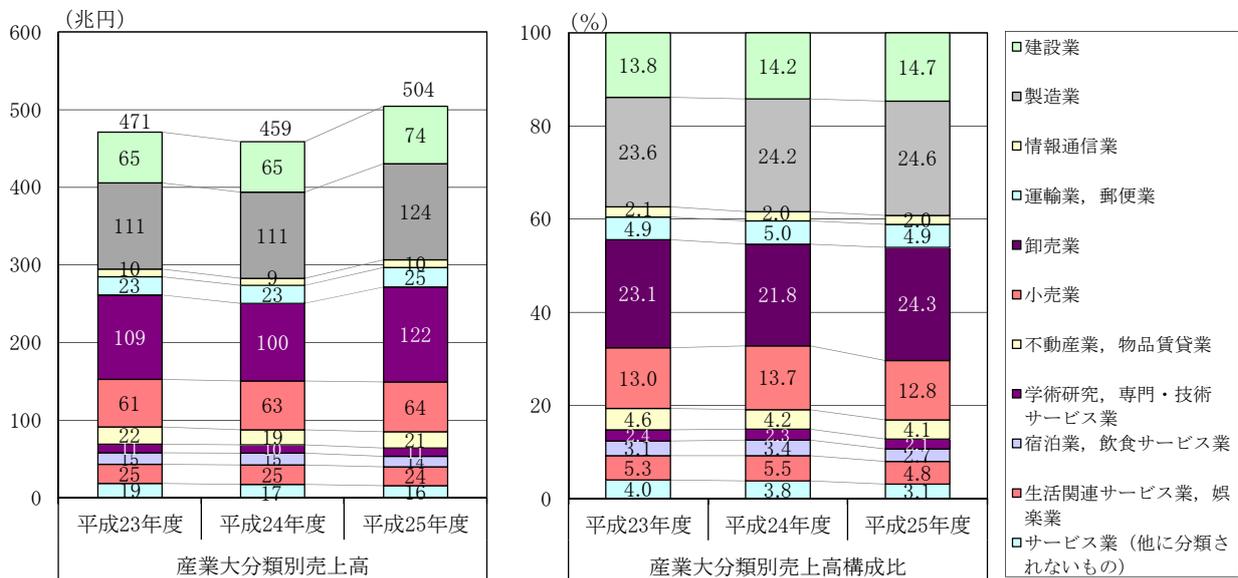
法人企業の売上高は478兆円で中小企業の売上高全体に占める割合は94.9%と、前年度の94.7%からわずかに増加している。個人企業の売上高は26兆円である。

中小企業1企業当たりの売上高は1億5,471万円で前年度に比べて1,602万円増加（前年度比11.6%増）している。

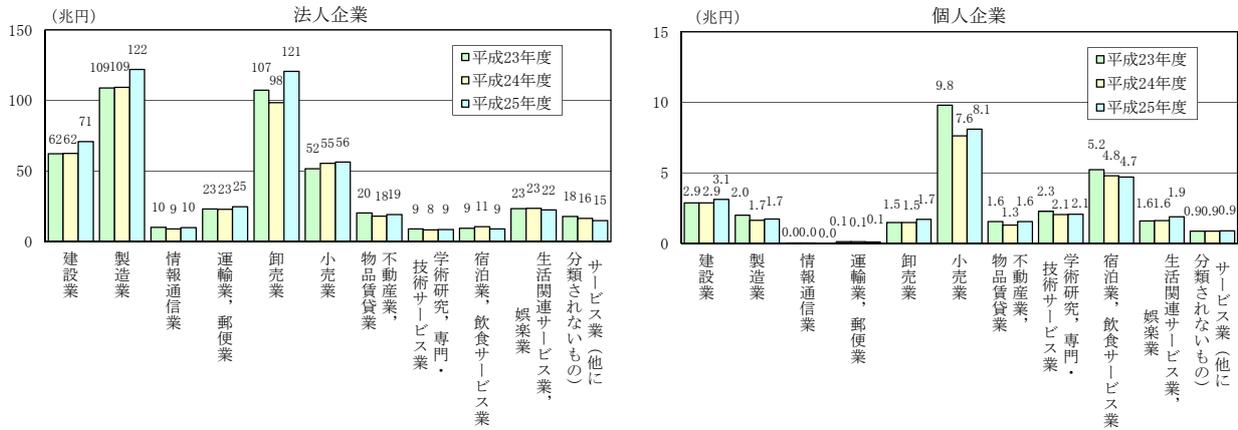
法人企業の1企業当たりの売上高は3億1,278万円、個人企業は1,499万円となっている。

1企業当たりの売上高では、卸売業の5億8,547万円が最も高く、次いで運輸業、郵便業の3億6,695万円、製造業の2億9,619万円の順となっている。

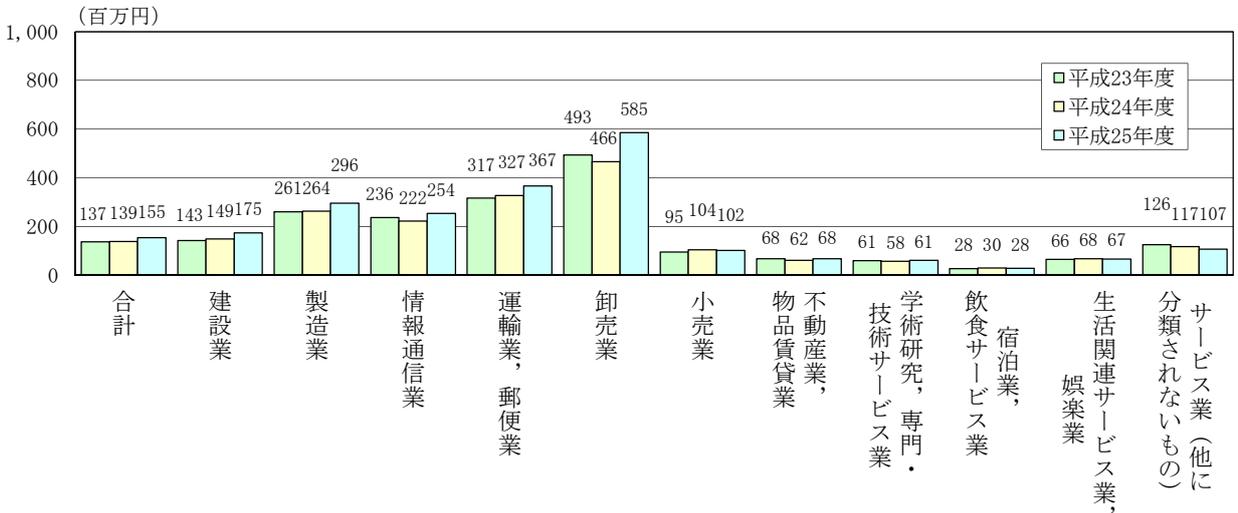
第2-1図 中小企業の売上高および構成比の推移（産業大分類別）



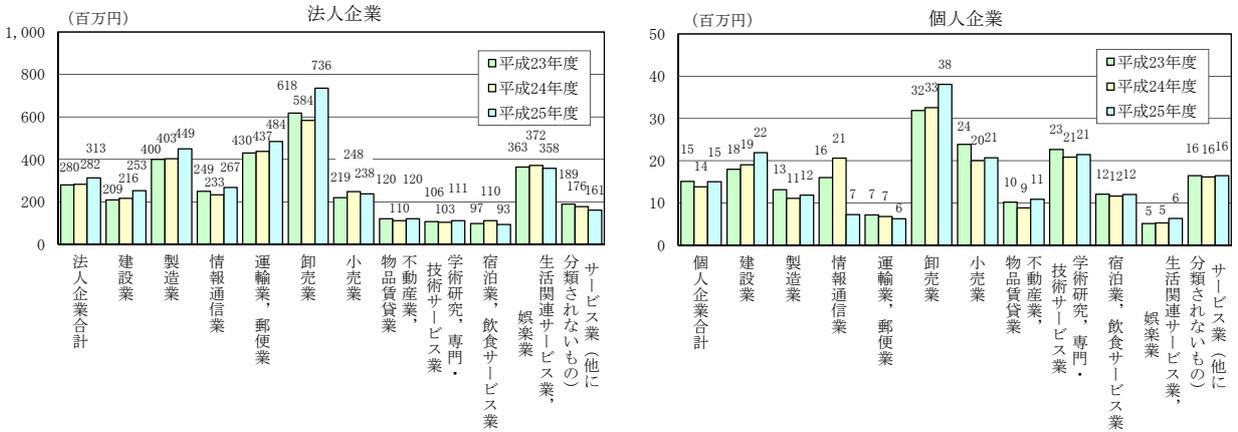
第2-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の売上高（産業大分類別）



第2-3図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



第2-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



3. 中小企業の経常利益

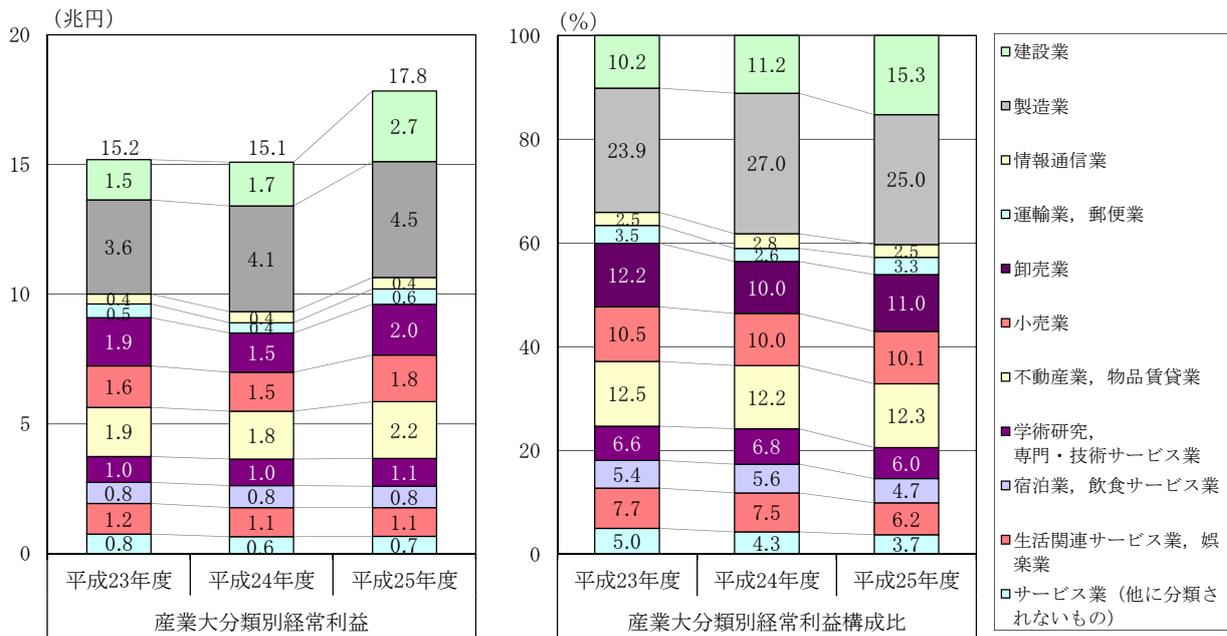
中小企業の経常利益は1兆7,293億円で、前年度（1兆5,882億円）から2兆7,411億円増加（前年度比18.2%増）している。

法人企業の経常利益は1兆3,741.6億円で前年度比22.6%の増加、個人企業は4兆877.7億円で同5.4%の増加である。

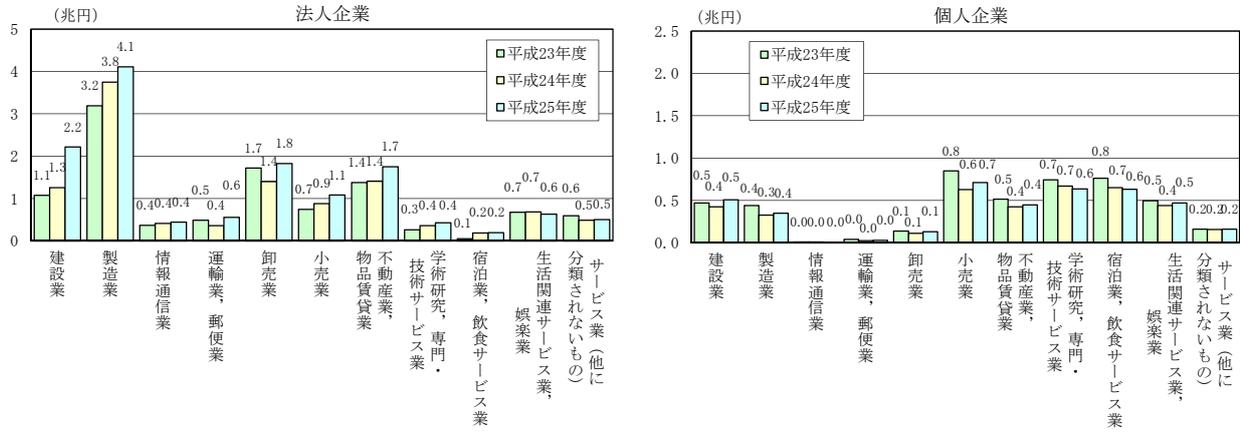
産業大分類別には生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業を除く9産業で増加しており、建設業（前年度比61.6%増）、運輸業、郵便業（同51.8%増）、卸売業（同29.1%増）の順である。

中小企業1企業当たりの経常利益は547万円で、前年度の456万円より20.0%増加している。うち、法人企業をみると、1企業当たりの経常利益は899万円で、前年度の727万円より23.6%増加している。個人企業は236万円で、前年度の219万円より7.7%増加している。

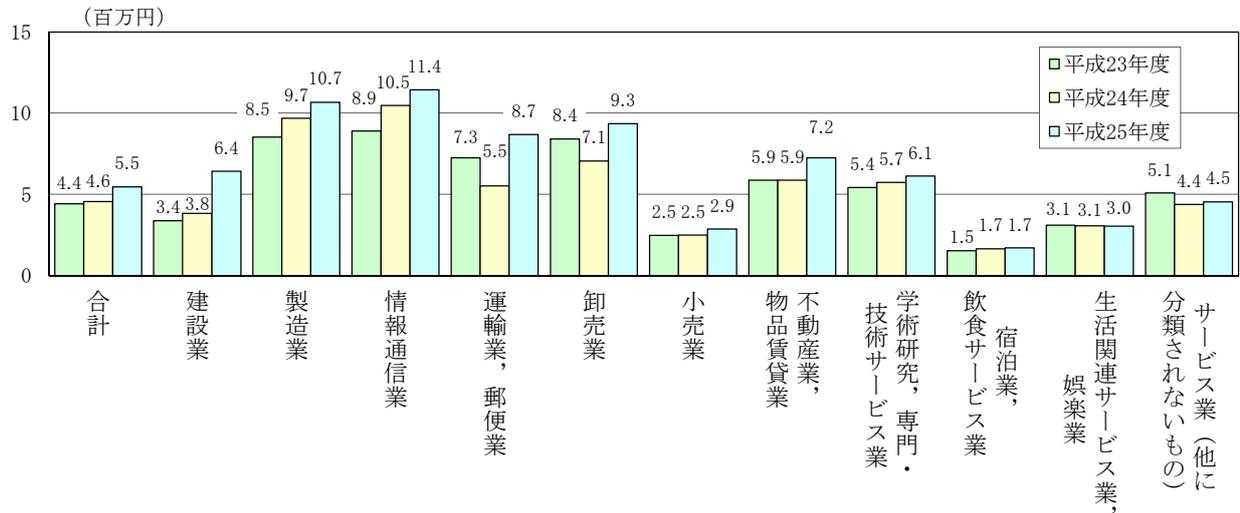
第3-1図 中小企業の経常利益および構成比の推移（産業大分類別）



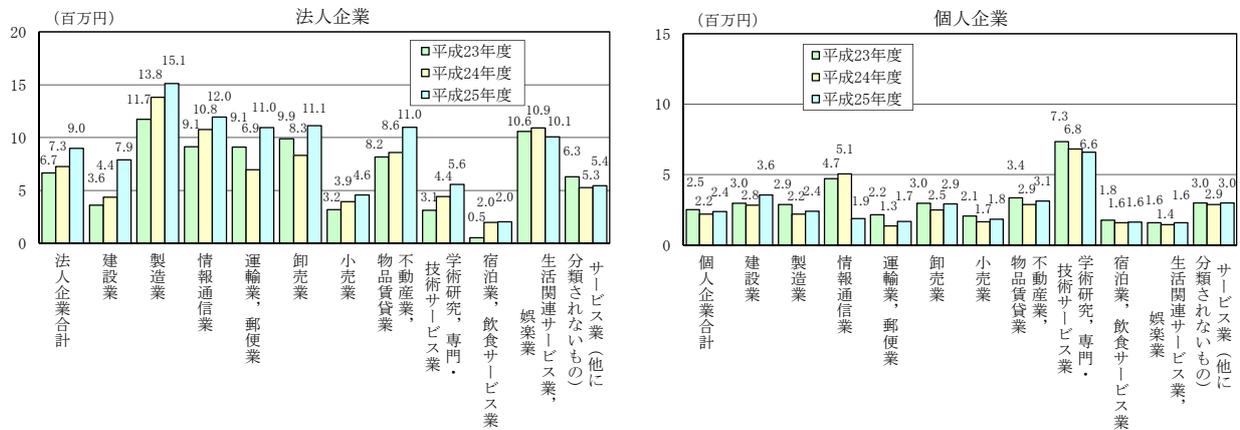
第3-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の経常利益（産業大分類別）



第3-3図 中小企業の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



第3-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）

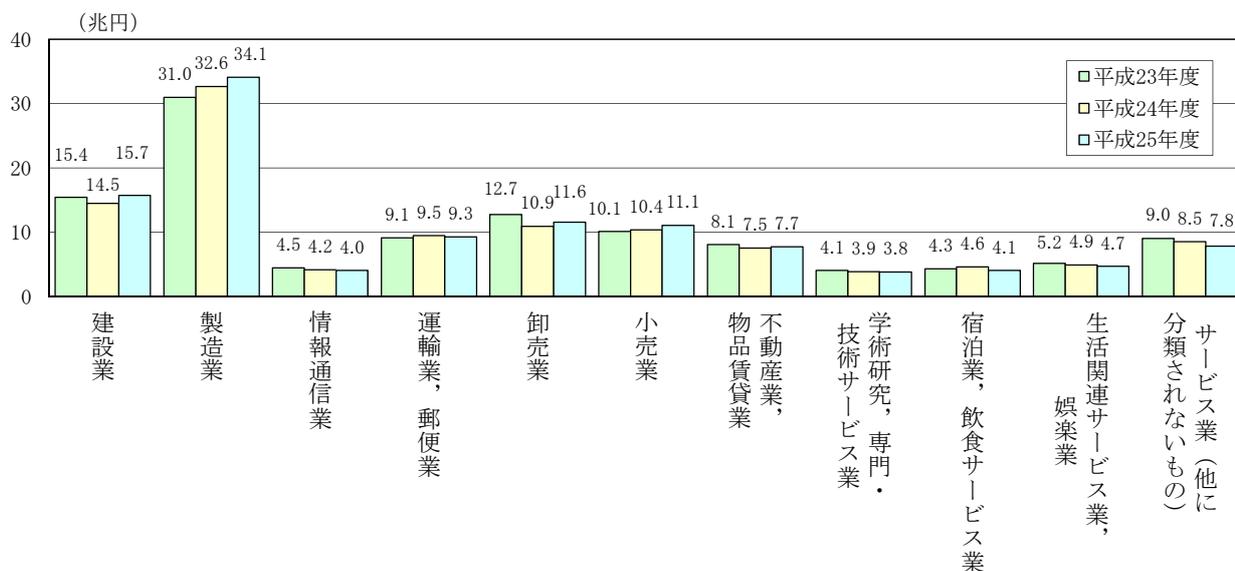


4. 中小企業（法人企業）の付加価値額

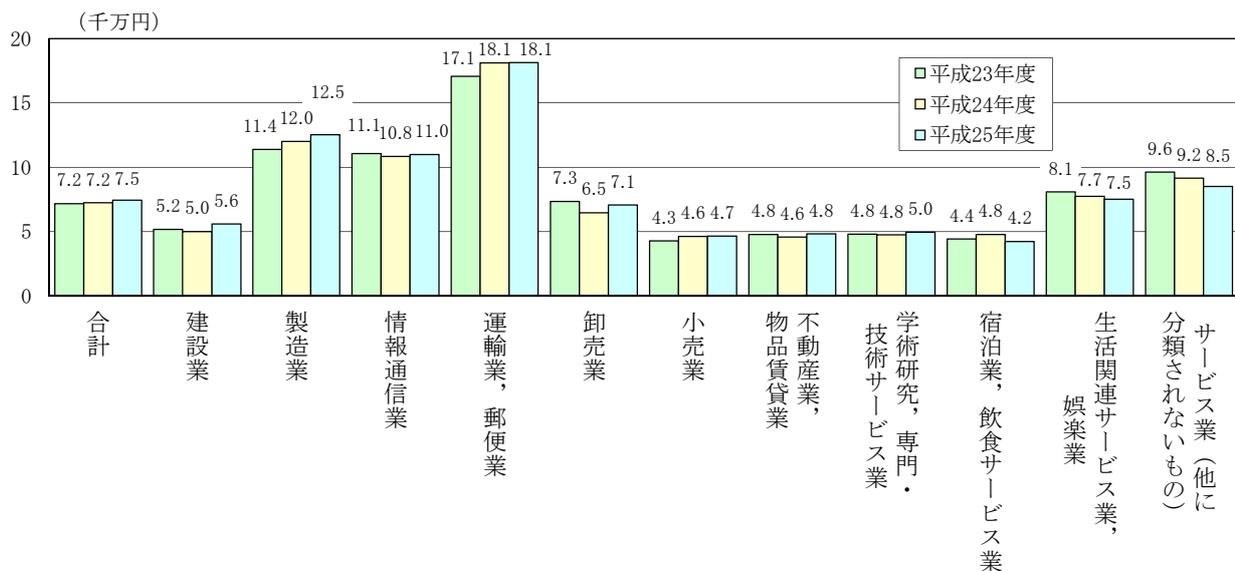
中小企業（法人企業）の付加価値額は1兆13億9,615万円、前年度（1兆11億4,698万円）から2兆4,917億円増加（前年度比2.2%増）している。

中小企業（法人企業）1企業当たりの付加価値額は7,454万円、前年度（7,232万円）と比べて3.1%増加している。

第4-1図 中小企業（法人企業）の付加価値額（産業大分類別）



第4-2図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



¹ 付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益

5. 中小企業（法人企業）の経営指標の状況

中小企業（法人企業）の売上高経常利益率は2.87%で、前年度の2.58%より0.29ポイント²上昇している。

自己資本がどれだけ効果的に利益を獲得したかを示す「自己資本当期純利益率（ROE）」は9.36%で、前年度より0.77ポイント上昇している。

総資本の運用効率を示す「総資本回転率」は1.22回で、前年度より0.09回多くなっている。

財務の安定性を示す「自己資本比率」は34.53%で、前年度より5.45ポイント上昇している。

表5-1 全産業合計の経営指標

経営指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
(1) 総資本経常利益率	%	2.77	2.90	3.50
(2) 総資本営業利益率	%	2.42	2.39	2.90
(3) 自己資本当期純利益率（ROE）	%	6.78	8.58	9.36
(4) 売上高総利益率	%	25.60	25.24	23.55
(5) 売上高営業利益率	%	2.09	2.12	2.38
(6) 売上高経常利益率	%	2.38	2.58	2.87
(7) 売上高対販売費・一般管理費比率	%	23.51	23.12	21.17
(8) 総資本回転率	回	1.16	1.12	1.22
(9) 流動比率	倍	153.62	142.68	152.23
(10) 固定比率	%	146.77	162.06	133.74
(11) 自己資本比率	%	32.05	29.08	34.53
(12) 財務レバレッジ	倍	3.12	3.44	2.90
(13) 負債比率	%	211.99	243.89	189.61
(14) 付加価値比率	%	25.65	25.66	23.83
(15) 機械投資効率	回	4.75	4.24	4.46
(16) 労働分配率	%	70.73	71.61	69.20

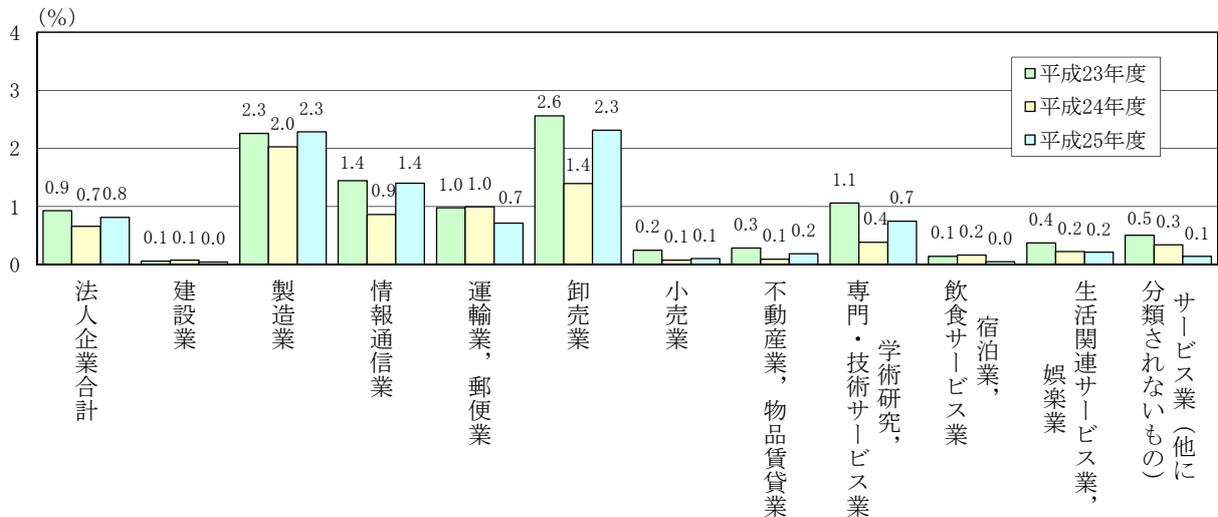
² 表示有効桁数の関係で前年度差は表の中の値で計算する場合と一致しない場合がある（以下、同様）。

6. 中小企業の海外展開の状況

海外に子会社³、関連会社⁴または事業所⁵を所有する中小企業（法人企業）は、1. 2万社、法人企業全体に占める割合は0. 8%で前年度と比べて0. 2ポイント増加している。

法人企業の海外の子会社、関連会社または事業所の所在地を地域別にみると、アジアがもっとも多く、子会社で79. 9%、関連会社で87. 8%、事業所で85. 6%を占めている。

第6-1図 海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



第6-2図 海外の子会社、関連会社または事業所（法人企業）の地域別展開状況



³ 海外子会社とは、調査回答企業が50%超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、回答企業の子会社または回答会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する会社も含む。ただし、50%以下であっても回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。

⁴ 海外関連会社とは、調査回答企業が20%から50%以下の議決権を有する海外にある会社をいう。

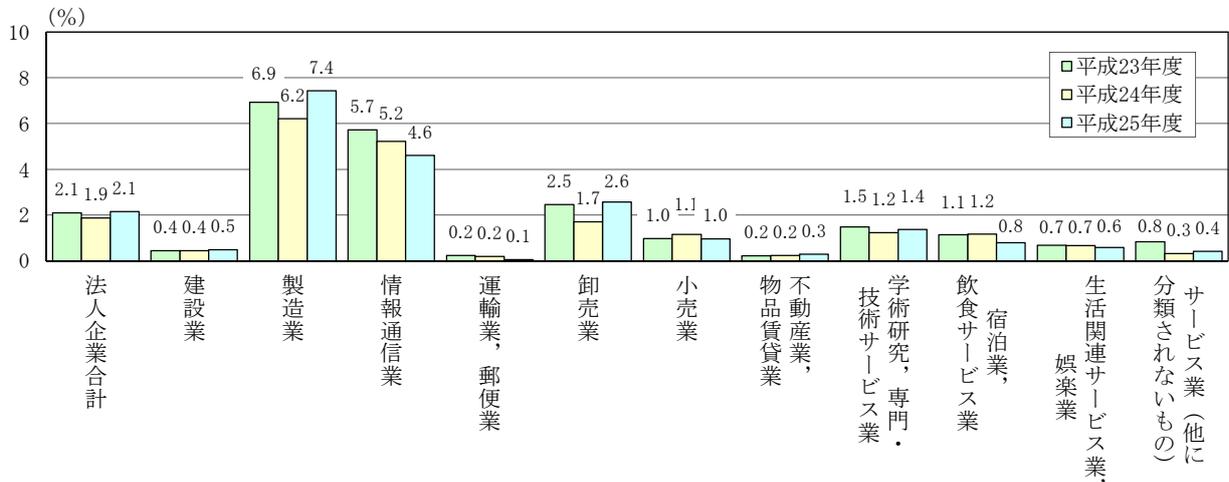
⁵ 海外事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

7. 中小企業の研究開発の状況

新製品または新技術の研究開発を行った中小企業（法人企業）は3.3万社で、法人企業全体に占める割合は2.1%である。研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合を産業大分類別にみると、製造業（7.4%）、情報通信業（4.6%）、卸売業（2.6%）の順となっている。

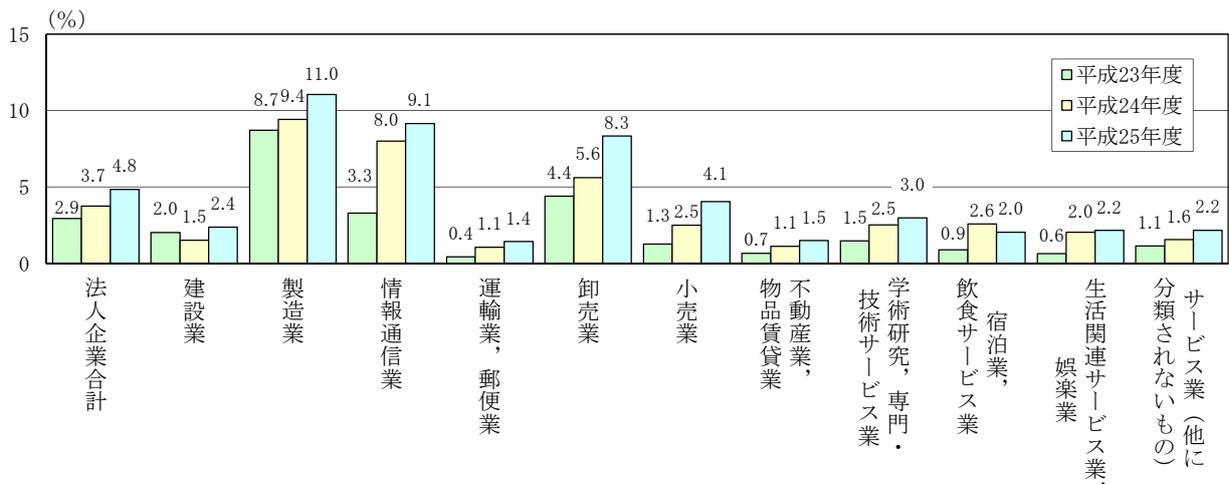
特許権・実用新案権・意匠権・商標権（以下「特許権等」）を所有する中小企業（法人企業）は7.4万社で、法人企業全体に占める割合は4.8%である。産業大分類別にみると、製造業（11.0%）、情報通信業（9.1%）、卸売業（8.3%）の順となっている。

第7-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 研究開発を行った企業の割合は、研究開発を行った企業数/企業数合計

第7-2図 特許権等を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 「特許権等」とは、平成23年度においては特許権・実用新案権・意匠権が対象であり、平成24年度、25年度ではさらに商標権を含む。

特許権等を所有する企業の割合は、特許権等を所有する企業数/企業数合計

8. 中小企業（法人企業）における大企業の子会社・関連会社の状況

中小企業（法人企業）における大企業の子会社または関連会社（以下、子会社・関連会社）と大企業の子会社または関連会社ではない企業（以下、非子会社・関連会社）の従業者数の産業大分類別構成比をみると、子会社・関連会社では製造業（構成比36.3%）、運輸業、郵便業（同16.2%）、サービス業（他に分類されないもの）（同14.5%）の順に割合が高く、非子会社・関連会社では製造業（同25.5%）、建設業（同13.4%）、小売業（同13.3%）の順に割合が高い。

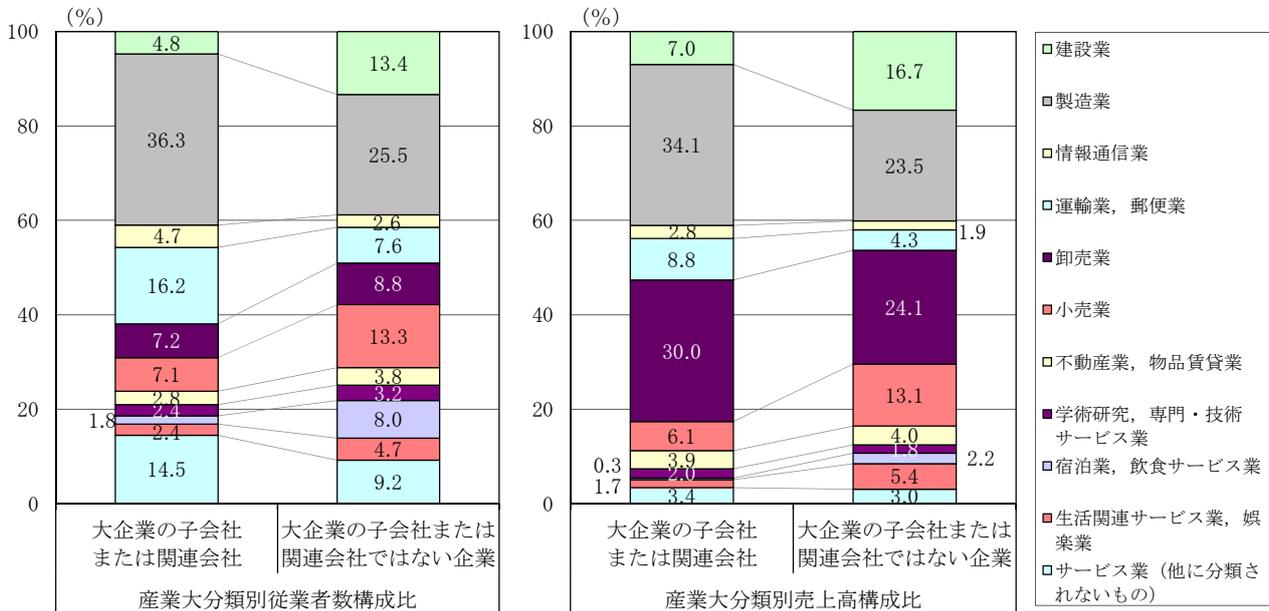
1企業当たりの従業者数は、子会社・関連会社は78.1人で前年度比▲0.6%減、非子会社・関連会社は13.3人で同▲6.8%減である。

売上高の産業大分類別構成比をみると、子会社・関連会社は製造業（構成比34.1%）、卸売業（同30.0%）の順に割合が高く、非子会社・関連会社は、卸売業（同24.1%）、製造業（同23.5%）の順に割合が高い。

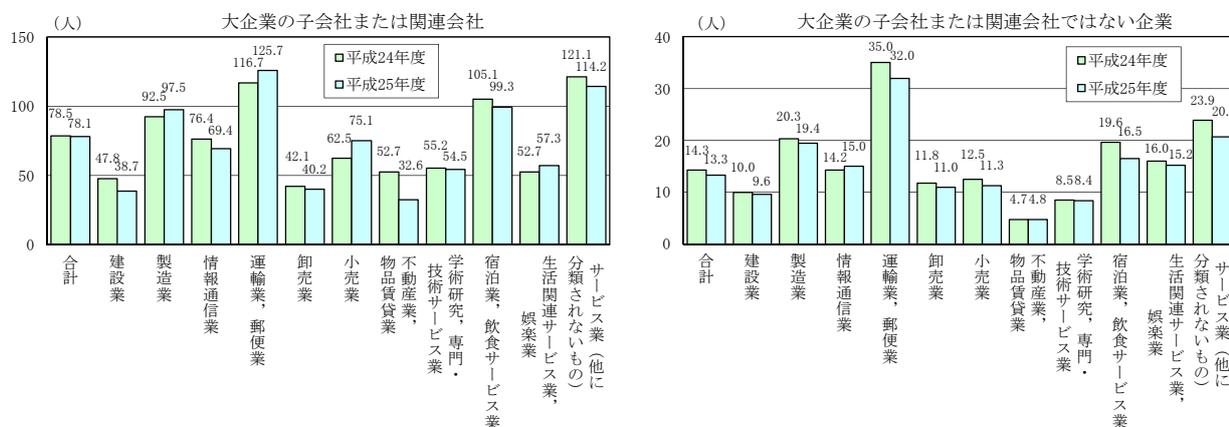
1企業当たりの売上高は、子会社・関連会社は22.3億円で前年度比24.0%増、非子会社・関連会社は2.6億円で同7.8%増である。

1企業当たりの経常利益は、子会社・関連会社は0.8億円で前年度比32.1%増、非子会社・関連会社は0.1億円で同20.5%増である。

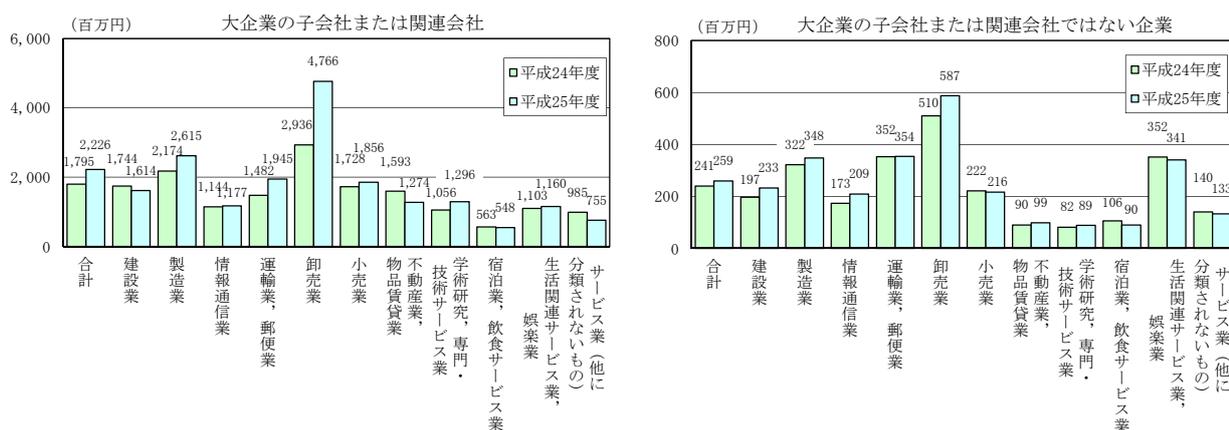
第8-1図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の従業者数・売上高構成比（産業大分類別）



第8-2図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の1企業当たり従業者数（産業大分類別）



第8-3図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の1企業当たり売上高（産業大分類別）



第8-4図 中小企業（法人企業）の子会社・関連会社および非子会社・関連会社の1企業当たり経常利益（産業大分類別）

